

## 【平成 25 年度の主な活用事業】（決算ベース）

### 1 被災者生活支援や住宅の対策 活用額 7.2 億円

#### （保健医療福祉等行政サービスの充実等） 696 百万円

##### ■災害救助費 [復興局]

仮設住宅に係る火災保険料、維持修繕費。

##### ■児童保護措置費 [保健福祉部]

東日本大震災の被災孤児に係る里親委託料。

#### （住宅の再建等） 7 百万円

##### ■土地利用対策費 [環境生活部]

国土利用計画法に基づく監視区域の指定について検討をするための地価調査等に要する経費。

##### ■家屋評価システム導入事業 [県土整備部]

復興に伴う各種震災関連免除等事務処理業務、被災代替家屋の不動産評価等を迅速に実施するための経費。

#### （生活等に係る施設等整備） 22 百万円

##### ■公共交通利用推進事業費 [政策地域部]

被災地における公共交通利用の促進を図るため、公共交通活性化支援チームの運営を行うもの。

##### ■復興まちづくり支援事業費 [復興局]

安全な地域づくりのため、指針となる津波伝承まちづくりガイドライン等の作成を行うもの。

### 2 被災者雇用確保・産業の振興 活用額 8.5 億円

#### （地域産業の復旧・復興） 665 百万円

##### ■沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費 [商工労働観光部]

沿岸と内陸の連携によるものづくり体制の強化を図り、被災企業の早期事業再開や地域産業の早期回復を支援するもの。

##### ■三陸観光再生事業費 [商工労働観光部]

教育旅行（震災学習）を沿岸観光の柱として育てるため、プラットフォームの構築、情報発信を実施するもの。

#### （中小企業等の再生） 42 百万円

##### ■被災中小企業重層的支援事業費 [商工労働観光部]

被災した中小企業を支援するため、商工会・商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会等が行う支援事業を支援するとともに、効果的な支援施策を実施するもの。

#### （復興に向けた基盤づくり） 147 百万円

##### ■三陸ジオパーク推進費 [政策地域部]

地域固有の観光資源の発掘と活用促進により広域連携による観光交流を実施するもの。

##### ■復興情報発信事業費 [復興局]

「いわて復興だより」等の発行による、重層的な情報発信体制を確保して県の復興状況を発信し、永続的な、新たな「つながり」を構築するもの。

### 3 教育の再生・充実 活用額 0.4 億円

#### （学校教育施設の整備）

##### ■教育実験実習費 [教育委員会]

被災した水産高校の実習を他校で行うための経費。